

国立大学法人

東京農工大学

概要
平成21年度



地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大



学長あいさつ



東京農工大学は、産業の基幹となる農業と工業を支える学問分野を中心として、それに関連する教育研究分野を備えた全国でも類を見ない特徴ある大学です。その歴史は長く、本学の前身から数えると130年を超える伝統があります。

世界は今、環境破壊、エネルギー問題、地球温暖化やそれによる異常気象や、人口急増による食料不足問題など、人類の生存そのものを脅かすグローバルで深刻な問題に直面しております。それを解決し、循環型社会を再構築するには、農学と工学を中心とし、それらの融合領域を含め、広い視野からの取り組みが不可欠です。農学

と工学を両輪とした本学は、まさに時代にマッチした大学であるといえるでしょう。グローバルな課題を解決するだけでなく、人類のさらなる発展と福祉増進のための科学技術や新たな学問分野の創造と、それを担う人材育成の先頭に立つ心構えでおります。また、その実績と実力を持つことを自覚し、さらにその責任を果していくことこそ本学の使命と考えております。本学の基本理念は「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力— (Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth, 略してMORE SENSE)」であり、21世紀型科学技術の本道を受け持つ大学といえるでしょう。

本学のこれまでの研究力やその成果発信力、産官学連携力は外部からトップクラスと評価されており、本学よりはるかに規模の大きな総合大学に負けない実力が認められております（詳しくはホームページをご覧ください）。一方では、優れた研究を行なう大学であるだけでなく、優れた教育を提供する大学でなければならないと考えております。そのため、本学では大学教育センターを設立し、学部と大学院における教育を常にチェックし、より良い教育を提供できるように配慮しております。さらに、若手教員が研究に専念できるテニユア・トラック制度の導入や、男女共同参画を目指した女性教員支援制度の整備など、先進的な取り組みを進め、次世代の大学を目指した改革を積極的に進めております。

このような一連の施策は、本学の教育力・研究力をより一層向上させるのに大きな力になるものと確信しております。創造性と国際性豊かな研究者・技術者を養成し、循環型社会の構築に貢献できる大学として、これからも前進してまいります。

国立大学法人東京農工大学長

小畑秀文

目次

はじめに		入学状況・学生数・進路状況等		教育・研究・社会貢献活動	
学長あいさつ	1	入学者選抜方法	29	スーパー産官学連携本部整備事業及び	
目次	1	入学状況	29	国際的な産官学連携の推進体制整備	39
東京農工大学憲章	2	学生数（大学院・学部）	30	特色・個性ある優れた取組等	40
中期目標・中期計画	2	修了者数	31	公開講座等	41
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	3	卒業者数	32	財務	
沿革	4	専門学校等修了者数	32	平成21年度収入支出予算額	42
沿革図	5	学位授与数	32	外部資金の受入状況	43
トピックス		進路状況	33	キャンパス	
平成20年度 おもな取組み	7	単位互換制度	34	土地・建物	44
組織		国際交流		所在地	45
機構図	9	国際学術交流協定締結状況	35	建物配置図	46
役職員	10	研究者等交流状況	36	交通案内	47
役職員の現員	10	国・地域別外国人留学生数	37	学年暦・ブランドマーク等	
大学院（研究院・学府・研究科）	11	外国人留学生数	38	学年暦	48
学部	17	学生の海外派遣人数	38	ブランドマーク等	48
学内施設	22				

東京農工大学憲章

平成18年7月1日

〈前 文〉

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及ぶ歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探究を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

〈基本理念〉

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

〈教 育〉

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探求能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

〈研 究〉

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学およびその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

〈社会貢献・国際交流〉

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生持続型社会の構築に貢献する。

〈運 営〉

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

中期目標・中期計画（平成16年度～平成21年度）

本学は、広汎な学問領域における急激な知の拡大深化に対応して教育と研究の絶えざる質の向上を図り、20世紀の社会と科学技術が残した「持続発展可能な社会の実現」の課題を正面から受け

止め、農学・工学及びその融合領域における教育研究を中心に社会や環境と調和した科学技術の進展に貢献することを目的とする使命志向型の科学技術大学を構築することを目標とします。

教育においては、知識伝授に限定されず、知の開拓能力・課題解決能力の育成を主眼とし、高い倫理性を有する高度専門職業人や研究者を養成することを目標とします。

（中期計画の例）

先端的・学際的な研究成果を生かした高度な専門教育の推進／大学教育センターの機能を活用した教育充実／eラーニング・遠隔授業システムの整備…

研究においては、学術の展開や社会的な要請に留意しつつ、自由な発想に基づく創造的研究に加えて、社会との連携により総合的・学際的な研究も活発に展開し、社会的責任を果たすことを目標とします。

（中期計画の例）

教員の自由な発想に基づく独創的な研究の推進／農工大ティール・エル・オー株式会社の協力を得て、大学発ベンチャーの創出・育成を推進…

教育と研究の両面で国際的な交流・協力を推進し、世界に学び世界に貢献することを目標とします。

（中期計画の例）

国際的な学生交流を一層活性化させるために国際教育プログラムの編成／海外での留学フェアへの参加や姉妹校等との積極的交流／小中高校生・社会人・一般市民向け教育サービス、地域連携事業の実施…

本学は、教育研究と業務運営の全活動について、目標・計画の立案と遂行状況の点検評価を実施・公表し、開かれた大学として資源活用の最適化を図り、全学の組織体制と活動内容の絶えざる改善を図ることを目標とします。

（中期計画の例）

保護者、受験生、報道関係者等への最新情報の発信／自己点検・評価結果に基づき大学運営を改善…

※上記は中期目標・中期計画の一部を紹介しました。

全文はURL:http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/cyuuki/index.htmlにてご覧ください。

歴代学長・歴代副学長・歴代監事

◆ 歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年5月31日 ~ 昭和30年7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年8月1日 ~ 昭和30年12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日 ~ 昭和34年12月19日
(事務取扱)	北尾 淳一郎	昭和34年12月20日 ~ 昭和35年2月9日
第3代	井上 吉之	昭和35年2月10日 ~ 昭和41年2月9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年2月10日 ~ 昭和47年2月9日
(事務取扱)	諸星 静次郎	昭和47年2月10日 ~ 昭和48年3月31日
第5代	福原 満洲雄	昭和48年4月1日 ~ 昭和54年3月31日
第6代	諸星 静次郎	昭和54年4月1日 ~ 昭和60年3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年4月1日 ~ 昭和60年4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年5月1日 ~ 平成元年4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年5月1日 ~ 平成7年4月30日
第9代	梶井 功	平成7年5月1日 ~ 平成13年4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年5月1日 ~ 平成17年4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年5月1日 ~

◆ 歴代副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年4月1日 ~ 平成13年4月30日
福嶋 司	平成12年4月1日 ~ 平成13年4月30日
有馬 泰紘	平成13年5月1日 ~ 平成15年4月30日
松岡 正邦	平成13年5月1日 ~ 平成15年4月30日
増田 優	平成15年5月1日 ~ 平成15年12月31日
神田 尚俊	平成15年5月1日 ~ 平成17年4月30日
北嶋 克寛	平成16年1月16日 ~ 平成17年4月30日
瀬田 重敏	平成16年4月1日 ~ 平成17年4月30日
山本 順二	平成16年4月1日 ~ 平成18年1月31日
佐藤 勝昭	平成17年5月1日 ~ 平成19年4月30日
笹尾 彰	平成17年5月1日 ~
小野 隆彦	平成17年5月1日 ~
三村 洋史	平成18年2月1日 ~ 平成20年3月31日
松永 是	平成19年5月1日 ~
竹本 廣文	平成20年4月1日 ~

◆ 歴代監事

氏名	在職期間
小林 俊一	平成16年4月1日 ~ 平成18年3月31日
中島 篤	平成18年4月1日 ~ 平成20年3月31日
柚木 俊二	平成20年4月1日 ~
河野 善彦*	平成16年4月1日 ~ 平成17年7月31日
有賀 文昭*	平成17年9月1日 ~ 平成20年3月31日
藤原 輝夫*	平成20年4月1日 ~

*非常勤監事

この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和16年(1941年)に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



沿革

本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治17年（1884年）に現在の千代田区内幸町1丁目1番地（現在・帝国ホテル所在地）に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部及び農学部の一部となっています。この高札は、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所に平成4年（1992年）10月に設置されました。

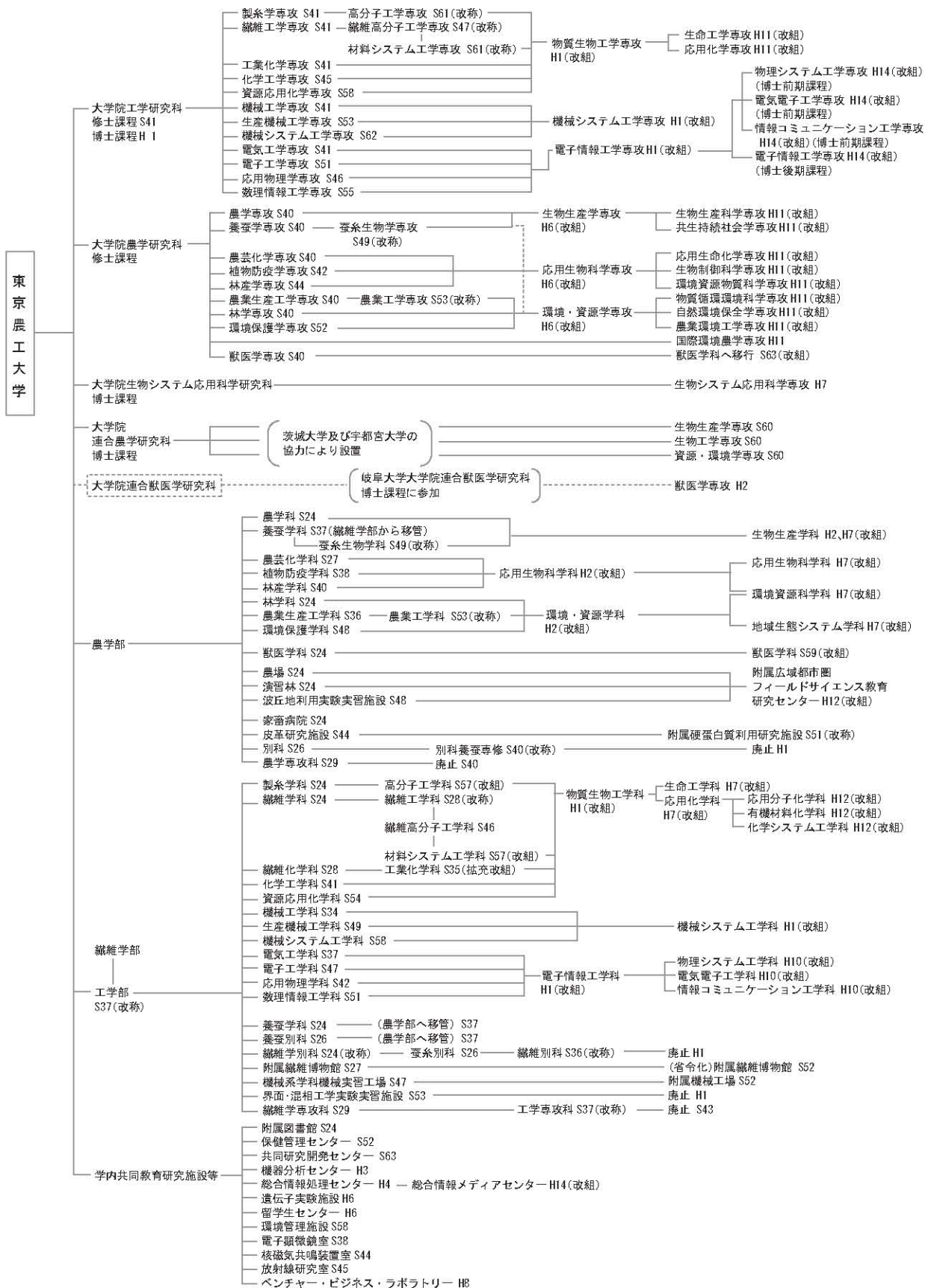


年	沿 革	
明 治 7 年 (1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所
		農事修学場 蚕業試験掛
明 治 10 年 (1877)	内務省樹木試験場	
明 治 11 年 (1878)		駒場農学校
明 治 14 年 (1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明 治 15 年 (1882)	農商務省東京山林学校	
明 治 17 年 (1884)		農商務省蚕病試験場
明 治 19 年 (1886)	農商務省東京農林学校	
明 治 20 年 (1887)		蚕業試験場
明 治 23 年 (1890)	帝国大学農科大学乙科	
明 治 24 年 (1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明 治 26 年 (1893)		蚕業試験場
明 治 29 年 (1896)		蚕業講習所
明 治 31 年 (1898)	帝国大学農科大学実科	
明 治 32 年 (1899)		東京蚕業講習所
大 正 3 年 (1914)		東京高等蚕糸学校
大 正 8 年 (1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭 和 10 年 (1935)	東京高等農林学校（現在地の府中へ実科独立・移転）	
昭 和 15 年 (1940)		（現在地の小金井へ移転）
昭 和 19 年 (1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭 和 24 年 (1949)	東京農工大学（農学部・繊維学部）を設置	
昭 和 37 年 (1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭 和 40 年 (1965)	大学院農学研究科（修士課程）を設置	
昭 和 41 年 (1966)	大学院工学研究科（修士課程）を設置	
昭 和 60 年 (1985)	大学院連合農学研究科（博士課程）を設置	
平 成 元 年 (1989)	大学院工学研究科（修士課程）を工学研究科（博士前期・後期課程）に改組	
平 成 7 年 (1995)	大学院生物システム応用科学研究科（博士前期・後期課程）を設置	
平 成 16 年 (2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院（農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科）を改組し、共生科学技術研究部（研究組織）及び工学教育部、農学教育部、生物システム応用科学教育部（教育組織）に再編	
平 成 17 年 (2005)	大学院技術経営研究科（専門職学位課程）を設置	
平 成 18 年 (2006)	共生科学技術研究部を共生科学技術研究院に名称変更 工学教育部、農学教育部、生物システム応用科学教育部を工学府、農学府、生物システム応用科学府に名称変更	

沿革図

(法人化前) 大学院等・学部・研究施設等

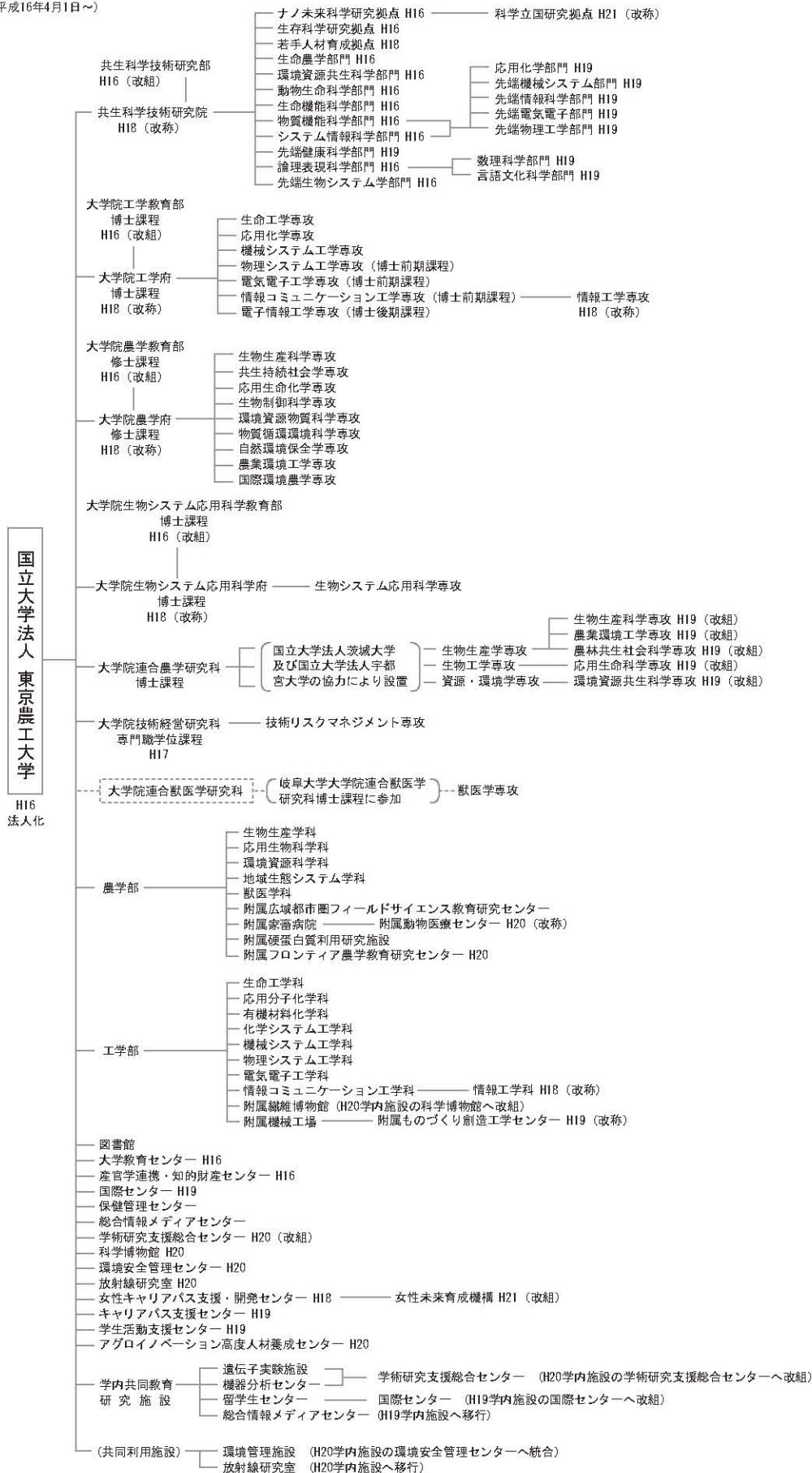
(昭和24年5月31日～平成16年3月31日)



沿革図

(法人化後) 大学院等、学部・研究施設等

(平成16年4月1日～)



平成20年度 おもな取組み

文部科学省は、各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取組を選定・支援しています。東京農工大学は、平成20年度に6件の取組が採択されましたので、一部を紹介します。

◆ 理数学生応援プロジェクト

■ 東京農工大学SAILプロジェクト

平成20年度文部科学省「理数学生応援プロジェクト」に本学の「東京農工大学SAILプロジェクト」が採択されました。

本プロジェクトの目的は、大学入学時の暗記型学習から、大学院での解決型の実践へ速やかに移行するための教育システムの構築が求められる中、はじめから解決型の資質を持っている高校生を積極的に受け入れる特別コースへのニーズが高まっています。本プロジェクトは、潜在能力のある理数系高校生に対して、「既存の枠にとどまらず、自ら他分野を統合発展させ、新しい分野を開拓する能力」を養成し、研究者としてだけでなく、革新的職業人として産業界にも囑望される人材を育成することを目的とします。

学部入学から大学院進学までの課程で、科学者・技術者としての船出(SAIL)に必要な4つの能力、(1)学習力(Study)、(2)分析力(Analysis)、(3)企画設計力(Innovative Design)、(4)論理的発信力(Logical Presentation)を発達段階として設定し、学士課程1～3年にそれらの能力を養成するSAIL科目群(SAILプログラム)を配置します。現実の社会では、ある課題に直面した時に、その解決のためにどのようにアプローチすべきかをゼロから組み立てられる能力が極めて重要です。本プログラムの大きな特徴は、「解決方法を考案し、装置の設計、組み立て、測定などの一連の作業を自ら企画設計する方法論自体を学ばせる」ことにあります。

本学では、これまで、特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)「興味と経験から学びを進化する基礎教育-SEED-」で、主に大学初年次で体験型の基礎教育を導入し、SAILプログラムにおける初期の学習力(Study)から分析力(Analysis)養成を効果的に進めてきました。また、大学院教育支援プログラム「科学立国人材育成プログラム」で、M2からD3までの4年間一貫教育を行い、SAILプログラムを修了した学生が高度科学技術人材として飛躍するための施策を進めてきました。本プロジェクトは、学部入学から大学院進学までの統一的教育システムにおいて、学士専門課程の骨格をなす、重要な事業です。



◆ 質の高い大学教育推進プログラム

■ 学科横断Φ型パッケージ・プログラム教育

平成20年度文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」に、本学農学部「学科横断Φ型パッケージ・プログラム教育」が採択されました。本プロジェクトでは、本学農学部における学士教育の質の向上を図り、人材育成ポリシー「従来の農学専門分野だけではなく、人類の生存に関わるグローバルな諸問題にも対処しうる人材の養成」のため、社会からの多様な教育ニーズに機動的かつ柔軟に対応することができる教育システム(Φ型パッケージ・プログラム教育システム)の構築を目指しています。

本学農学部ではアドミッション・ポリシーとして「アグリサイエンス」、「バイオサイエンス」、「エコサイエンス」の人材養成目標を掲げ、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科、獣医学科の5学科体制において、学際的人材養成を行ってきました。一方、地球環境問題、エネルギー資源問題、食料問題や人口問題の深刻化など、人類全体の生存に関わるグローバルな問題が農業や農村を舞台に展開しており、これらに対処しうる人材育成の社会ニーズや社会情勢による政策的ニーズも益々高まっています。これら諸問題は極めて学際的・総合的で、幅広さと深さという一見矛盾する機能を一つ一つの教育課程として実現し得る、従来とは異なった発想の教育システムが必要となります。

そこで、我々は履修課程の革新的な設計方法(パッケージ・プログラム教育システム)を創造し、教員組織と履修課程の分離を合理的に行い、学生自身が自らのカリキュラム設計に参加可能で、PDCAによって教育の質を不断に向上させることのできる教育システムを学士課程教育において実現し、学びの幅と深さを実現する農学系パッケージ・プログラム教育システムを構築しました。具体的には下記の3つの取組を計画的に実施しています。

① パッケージ・プログラム方式による構造化カリキュラムの実践

地域生態システム学科において、平成18年度からパッケージ・プログラム教育システムを実施しています。プログラムは複数の授業にまたがる内容を系統的に学ぶことを容易にするために2～4の授業科目を一組にした“パッケージ”を基本単位と

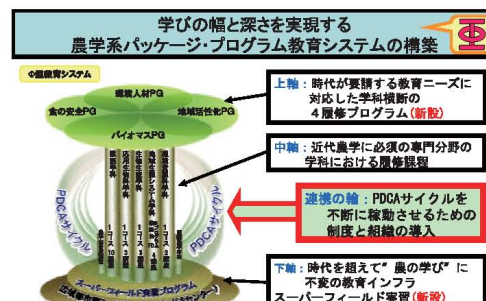
して積み上げ(基本パッケージ)、それらに関する学習の理解を広げる推奨科目を加えて構成されています。基本パッケージ科目と推奨科目の履修指定はプログラムごとに異なりますが、指定された要件を満たすとそのプログラムを修了したと認められ、学科卒業と同時に学位記とともにプログラム修了認定証が授与されます。

② 戦略的FDによるPDCAサイクルの実現

地域生態システム学科が実施したパッケージ・プログラム教育システムを対象として、その機能の評価と改善方法を検討し、現在実施中の8履修プログラムを改善する作業を行い、PDCAサイクルが不断に機能することを実証します。

③ 学部共通履修プログラム・フィールド実習プログラムの設置によるΦ型教育システム構築

先行実施の実績を活かし、ノウハウを農学部全学科に拡大し、社会ニーズに対応した4程度の履修プログラム(環境教育、地域活性化、バイオマスコントロール、食の安全管理)を農学部5学科の共同運営として平成22年度から発足させるとともに、スーパーフィールド実習プログラムを設置し、農学系学士教育の普遍的基盤である“農場実習などの現場体験による学びの動機付け”の体系的な強化を目指します。これにより、Φ型教育システムを農学部共通の学科横断型教育システムとして実現します。FDと評価を踏まえ、履修プログラムを組み換え、改変可能な教育課程とすることで、農学部全体でPDCAサイクルを実現します。



地域との連携、産学官連携についても新たな事業を展開しています。

◆ アグロイノベーション研究高度人材養成事業

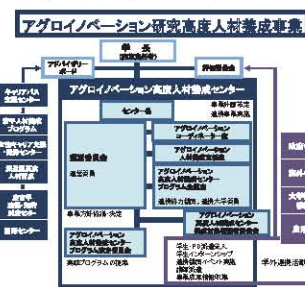
「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」が国の施策として強く推進される中、人材の育成はその中核をなす極めて重要な課題です。博士課程修了者等の高度な専門人材に対して、社会とのマッチングプログラムが必ずしも十分ではないため、本学では人材養成システム改革構想を策定し、全学重点課題としています。本学では、当該構想を主として外部資金により実現することとし、平成18年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」及び平成19年度「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」に採択された結果、研究人材が社会で活躍するための新たな教育・研修の機会を積極的に拡大する体制が整備され、全国連合農学研究科（国立18大学による博士後期課程連携）をはじめとした外部機関との永続的な協働などのシステム改革項目も大きく前進し、準備体制が整えられています。

さらに、平成20年度科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成」に「アグロイノベーション研究高度人材養成事業」が採択されました。本事業は、全国連合農学研究科をはじめとする千数百名の博士後期課程学生および若手研究者から、更に公募選抜した優秀な者に対して海外派遣を含む産業界を中心とした実践的な研修により、食糧、水資源、環境、人口、感染症対策など21世紀の諸問題に関連する技術革新、産業創出、社会政策提言ができる優れた人材を育成することにより、アグロイノベーション創出を最終目標として重点化するものです。事業実施の中心母体として「アグロイノベーション高度人材養成センター」を設置し、全国農学系博士人材養成の拠点として、全国情報ネットワークシステムを活用しつつ、セミナー等を遠隔地多地点開講し、全国の学生、教員等に対しても大きな波及効果を創出します。連携機関は、農林水産省、海外のイノベーション推進研究機関、農業知財関連最先端の米国大学、国内大手商社研究機関、証券企業および金融系シンクタンクであり、既存の専門能力に止まらず、他の専門領域との間の

コミュニケーション能力や、課題を完遂する力などを有し、イノベーション実現の困難なプロセスを乗り越える力と洞察力、人的関係を構築し、真に目的意識と実力のある人材の育成を推進します。

平成20年度は、本学を含む全国の10大学、1研究機関から20名の博士後期課程学生、および若手研究者を一次養成対象者としてワークショップを開催し、さらにその中から10名を最終養成対象者として長期研修（インターンシップ）に派遣しました。これにより、今後のキャリアに対する考え方・意識の大きな変化を生み、従来農学系ではほとんど想定されていなかった、商社、証券、ベンチャー企業等の新たなキャリアパスを開くとともに、連携機関との活動を通し、当該事業の必要性和意義を社会に広く訴え、関連する企業等への理解、賛同が得られました。さらに、基礎研究に携わる者の多くが、シーズ展開型発想（帰納的思考）に基づき応用開発を考える中、社会のニーズを掴み、時代を先取りした発想に基づくニーズ展開型発想（演繹思考）に基づくプランニングの重要性が再認識されました。

本事業では3年目終了までに、全国から公募、選抜した優秀な人材約100名を一次養成対象者としてワークショップに参加させ、その中から50名を最終養成対象者として選抜し、初年度の最終養成者10名のうち8名を産業界へ輩出するというミッションを掲げています。さらに農学系博士課程を有する私立大学も含めた広範な連携体制を構築し、日本全国の農学系大学院の若手人材および研究シーズが地元の企業等と新たな関係を結ぶためのマッチングシステムを構築し、支援体制を整備します。



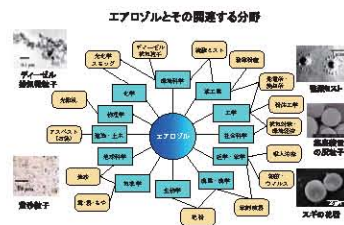
◆ 「東アジアにおけるエアロゾルの植物・人間系へのインパクト」

共生科学技術研究院環境資源共生科学部門に所属する畠山史郎教授を代表とする標記研究課題は、平成20年度文部科学省の新興領域研究（研究領域提案型）に全21領域の1つとして採択されました。この研究種目は、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取組みを通じて発展させることを目的としており、本領域においては、革新的・創造的な学術研究の発展が期待できる取組みとして、5年間で10億円程度予算が予定されています。

研究概要

地球規模の環境問題が我々の生活に影響を及ぼし始めるなか、特に東アジア地域では急速な経済発展により工業化の進展が著しく、そこから放出される大気汚染物質の増加は、世界の他の地域を遥かに凌いでいます。そして深刻化する東アジアからの越境大気汚染の中でも、大気中に浮遊する微小な粒子であるエアロゾルが植物や人間の健康に与える影響はまだ十分に解

明されておりません。本研究では、長距離輸送されるエアロゾルとそのもとになるガス状の大気汚染物質について、航空機や地上での観測から質と量を把握し、それらの生成・変質・沈着の各プロセスを解明します。これらをベースとして、植物に対するエアロゾルの暴露や沈着プロセスの解析を行い、またアジアにおける疫学的な調査を中心として、越境大気汚染による健康への影響を明らかにします。エアロゾルによる越境大気汚染の状況と、それによる植物・人体への影響を把握することにより、東アジアにおける発生源対策において留意すべきポイントを明らかにすることができるのです。



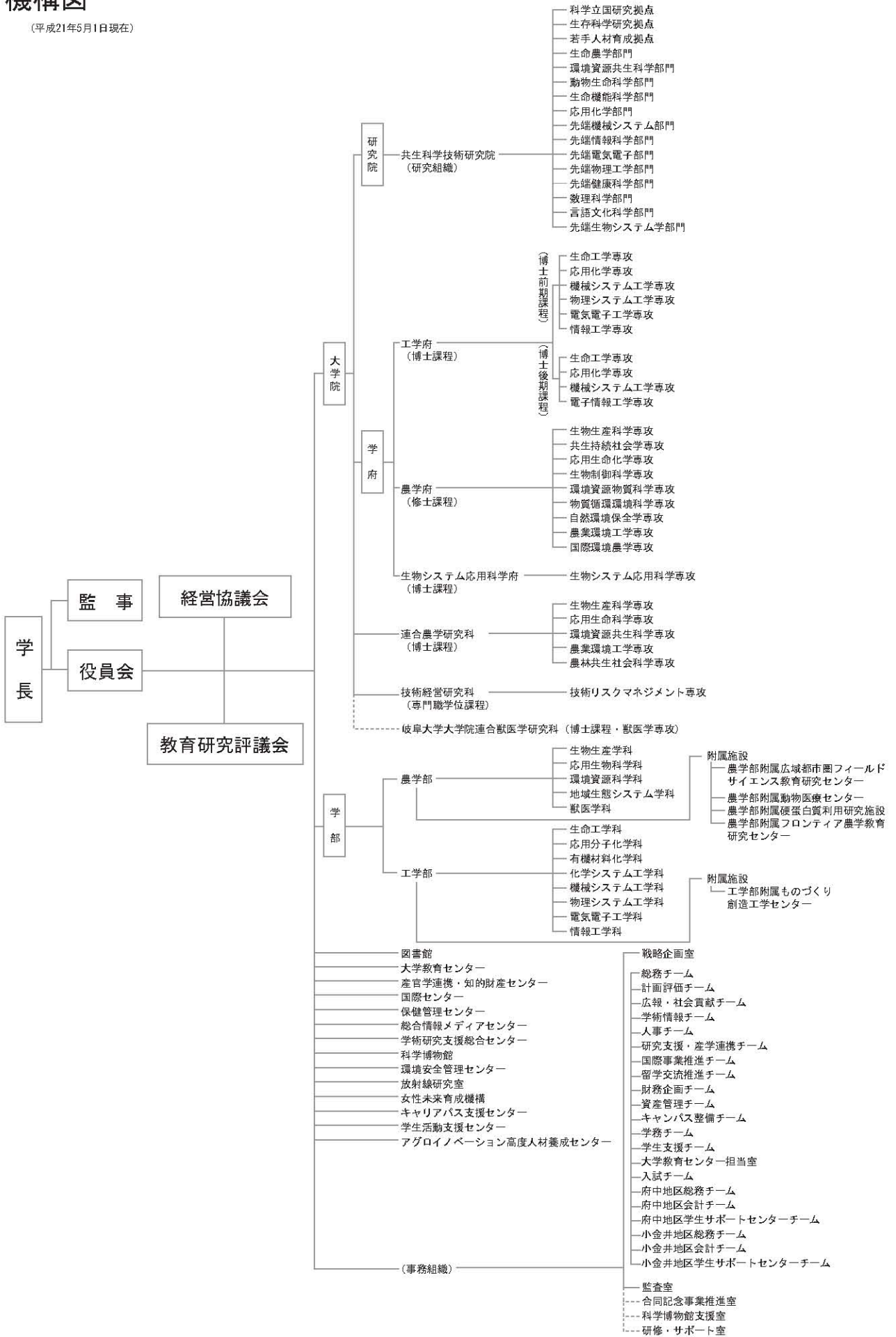
◆ ランキングでみる東京農工大学の実績 * 文部科学省データ

(H19事業年度)

順位	共同研究受入額	教員一人当たりの共同研究受入額	教員一人当たりの共同研究受入件数	外部資金比率（経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率）*	ベンチャー累積数	教員一人当たりの科学研究費補助金受入金額
1	東京大学	北陸先端科学技術大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学	東京工業大学	奈良先端科学技術大学院大学	東京大学
2	京都大学	東京工業大学	北見工業大学	東京大学	九州工業大学	奈良先端科学技術大学院大学
3	大阪大学	名古屋工業大学	電気通信大学	豊橋技術科学大学	北陸先端科学技術大学院大学	京都大学
4	九州大学	東京農工大学	東京農工大学	東京農工大学	小樽商科大学	東京工業大学
5	東北大学	奈良先端科学技術大学院大学	帯広畜産大学	奈良先端科学技術大学院大学	京都工芸繊維大学	東北大学
6	東京工業大学	京都大学	名古屋工業大学	大阪大学	東京農工大学	大阪大学
7	名古屋大学	東京大学	豊橋技術科学大学	長岡技術科学大学	長岡技術科学大学	名古屋大学
8	北海道大学	大阪大学	京都工芸繊維大学	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学	北海道大学
9	筑波大学	豊橋技術科学大学	東京海洋大学	京都大学	名古屋工業大学	東京医科歯科大学
10	広島大学	九州大学	室蘭工業大学	情報・システム研究機構	岩手大学	九州大学
11	東京農工大学	東北大学	奈良先端科学技術大学院大学	帯広畜産大学/ 北陸先端科学技術大学院大学	電気通信大学	東京農工大学

機構図

(平成21年5月1日現在)



役職員

役員

学 長	小畑 秀文
理 事	
教育担当副学長	笹尾 彰
学術・研究担当副学長	松永 是
広報・国際担当副学長	小野 隆彦
総務担当副学長	竹本 廣文
監 事	
常 勤	柚木 俊二
非常勤	藤原 輝夫

経営協議会委員

学 長	小畑 秀文
理事（広報・国際担当副学長）	小野 隆彦
理事（総務担当副学長）	竹本 廣文
共生科学技術研究院長	大野 弘幸
工学府長（工学部長兼任）	齋藤 明伯
農学府長（農学部長兼任）	國見 裕久
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科長	千賀裕太郎
技術経営研究科長	亀山 秀雄
津田塾大学学長	飯野 正子
学校法人市川学園理事長・学園長	古賀 正一
独立行政法人国立科学博物館長	佐々木正峰
早稲田大学総長	白井 克彦
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構企画調整部長	橋本 正洋
東京農工大学同窓会会長	畑中 孝晴
元三井農林株式会社最高技術顧問 食品総合研究所所長	原 征彦
藤森工業社長	藤森 明彦
東京農業大学総合研究所教授	三輪善太郎

教育研究評議会委員

学 長	小畑 秀文
理事（教育担当副学長）	笹尾 彰
理事（学術・研究担当副学長）	松永 是
共生科学技術研究院長	大野 弘幸
工学府長（工学部長兼任）	齋藤 明伯
農学府長（農学部長兼任）	國見 裕久
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科長	千賀裕太郎
技術経営研究科長	亀山 秀雄
図書館長	大野 弘幸
大学教育センター長	梅田 倫弘
産官学連携・知的財産センター長	千葉 一裕
共生科学技術研究院教授	大野 弘幸
共生科学技術研究院教授	高橋 幸資
工学府教授	百鬼 史訓
工学府教授	國枝 正典
農学府教授	服部 順昭
農学府教授	菅後 一
生物システム応用科学府教授	中田 宗隆
総括本部長事務取扱	竹本 廣文

部局長等

平成21年5月1日現在

本部	
総括チームリーダー（総務担当）	大和 淳
総括チームリーダー（財務担当）	久保 進
総括チームリーダー（学生担当）	大滝 正史
共生科学技術研究院	
研究院長	大野 弘幸
工学府・工学部	
工学府長（工学部長兼任）	齋藤 明伯
小金井地区事務長	池谷 紀夫
ものづくり創造工学センター長	桑原 利彦
農学府・農学部	
農学府長（農学部長兼任）	國見 裕久
府中地区事務長	一杉 和良
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	島田 順
動物医療センター長	岩崎 利郎
硬蛋白質利用研究施設長	西山 敏夫
フロンティア農学教育研究センター長	高橋 幸資
生物システム応用科学府	
生物システム応用科学府長	岡崎 正規
連合農学研究科	
連合農学研究科長	千賀裕太郎
技術経営研究科	
技術経営研究科長	亀山 秀雄
図書館長	大野 弘幸
大学教育センター長	梅田 倫弘
産官学連携・知的財産センター長	千葉 一裕
国際センター長	野間 竜男
保健管理センター所長	豊田 昭徳
総合情報メディアセンター長	川島幸之助
学術研究支援総合センター長	永井 正夫
科学博物館長	朝倉 哲郎
環境安全管理センター長	小野 隆彦
女性未来育成機構長	宮浦 千里
キャリアパス支援センター長	服部 順昭
学生生活支援センター長	笹尾 彰
アグロイノベーション高度人材養成センター長	西河 淳

役職員の実員

平成21年5月1日現在

部 局 等	役員等			教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			計			事務職員			技術職員等			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
学長	1		1															1		1										
理事（副学長）	4		4															4		4										
※監事	2		2															2		2										
共生科学技術研究院				136	5	141	119	13	132	25	1	26	51	6	57	1	1	332	25	357										
連合農学研究科				1		1												1		1										
技術経営研究科				10		10												10		10										
工学府				1	1	4		4				5		5				10		10										
農学部附属施設				5	5	3		3	1		1	4		4				13		13										
工学部附属施設																														
大学教育センター				1	1	2	1	3										3	1	4	112	48	160	42	16	58	550	99	649	
産官学連携・知的財産センター				4		4												4		4										
国際センター				1	4	5		4	4									1	8	9										
保健管理センター				1	1	1	1	1										1	1	2										
総合情報メディアセンター				1	1	2		2				2		2				5		5										
学術研究支援総合センター				1	1	2		2				1		1				4		4										
科学博物館															1		1	1		1										
女性未来育成機構																														
キャリアパス支援センター				1		1												1		1										
アグロイノベーション高度人材養成センター				1	1	1		1				1		1				3		3										
合計	7	0	7	164	9	173	133	19	152	26	1	27	64	6	70	2	0	2	396	35	431	112	48	160	42	16	58		649	

※非常勤監事を含む。